

## 第1回 千葉港・木更津港

## 港湾脱炭素化推進協議会



令和8年3月25日

千葉県 県土整備部 港湾課



## 議題

1. 千葉港・木更津港港湾脱炭素化推進協議会 規約（案）
2. 会長の選出について
3. 千葉港・木更津港港湾脱炭素化推進計画の変更（案）
4. 今後の検討体制及び県の取組について

## 講演

GHG削減ソリューションとしての千葉港を活用した輸出入スキーム

【三井化学株式会社 物流部 川辺 様】

# 目次

1 千葉港・木更津港港湾脱炭素化推進協議会 規約（案）

2 会長の選出について

3 千葉港・木更津港港湾脱炭素化推進計画の変更（案）

4 今後の検討体制及び県の取組について

5 講演

# 1. 千葉港・木更津港港湾脱炭素化推進協議会 規約（案）

**配布資料 1 を参照**

# 1. 千葉港・木更津港港湾脱炭素化推進協議会について

## ○ 計画策定前（経緯）

### 千葉港港湾脱炭素化推進協議会 木更津港港湾脱炭素化推進協議会

令和5年3月

#### 第1回協議会

- ・協議会規約
- ・協議会の進め方の提示

令和6年3月

#### 第2回協議会

- ・CO<sub>2</sub>排出量
- ・CO<sub>2</sub>削減目標を提示

令和6年11月

#### 第3回協議会

- ・水素・アンモニア供給目標、  
港湾脱炭素化促進事業
- ・計画（案）の提示

令和7年3月

#### 第4回協議会

- ・港湾脱炭素化推進計画  
（最終案）の提示

計画策定

令和7年3月28日

## ○ 計画策定後の検討体制

### 千葉港・木更津港 港湾脱炭素化推進協議会

#### 水素等供給拠点整備に向けた検討部会

（立地企業、行政機関、港湾管理者）

#### 港湾物流検討部会

（港湾団体、運送事業者、船社、行政機関、港湾管理者）

#### 〇〇部会 （必要に応じて設置）

（今後の検討状況に応じて柔軟に設置）

## 2. 会長の選出について

**配布資料 1 を参照**

## 2. 会長の選出について

### 千葉港・木更津港港湾脱炭素化推進協議会規約

#### (組織)

第4条 協議会は、法第50条の3第2項の規定に基づき、別表に掲げる構成員等によって構成するものとする。

2 協議会に会長を置く。

3 協議会の会長は事務局が推薦し、協議会の構成員の承認により定める。

4 会長は、会務を統括する。

5 会長がやむを得ずその職務を遂行出来ない場合は、会長が指名する者が職務を代行する。

6 協議会が必要と認めた場合、構成員等を追加できるとともに、協議会に構成員等以外の者の出席を求めることができる。

## 2. 会長の選出について

### 千葉港・木更津港港湾脱炭素化推進協議会規約

#### (組織)

- 第4条 協議会は、法第50条の3第2項の規定に基づき、別表に掲げる構成員等によって構成するものとする。
- 2 協議会に会長を置く。
  - 3 協議会の会長は事務局が推薦し、協議会の構成員の承認により定める。
  - 4 会長は、会務を統括する。
  - 5 会長がやむを得ずその職務を遂行出来ない場合は、会長が指名する者が職務を代行する。
  - 6 協議会が必要と認めた場合、構成員等を追加できるとともに、協議会に構成員等以外の者の出席を求めることができる。

### 3. 千葉港・木更津港港湾脱炭素化推進計画の変更（案）

**配布資料2を参照**

### 3. 千葉港・木更津港港湾脱炭素化推進計画の変更（案）

計画案頁:P20

表 11 温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業

	区分	施設の名称 (事業名)	位置	規模	実施主体	実施期間	事業の効果	備考
短期	ターミナル外	照明施設のLED化	千葉港 五井地区	約4,600灯	大阪国際石油精製(株)	2025年度～	CO <sub>2</sub> 削減量： 約900トン/年	
		照明のLED化	千葉港 姉ヶ崎地区		三井化学㈱	2018～2025年	CO <sub>2</sub> 削減量： 約600トン/年	
		空調機更新	千葉港 姉ヶ崎地区		三井化学㈱	2018～2025年	CO <sub>2</sub> 削減量： 約120トン/年	
		変圧器更新	千葉港 姉ヶ崎地区		三井化学㈱	2018～2025年	CO <sub>2</sub> 削減量： 約700トン/年	
中期	ターミナル内	グリーン電力の購入	千葉港 木更津港	—	千葉県(港湾管理者)	—	—	
		上屋の照明施設のLED化	千葉港	—	千葉県(港湾管理者)	—	—	
	出入船舶・車両	船舶への陸上電力供給設備の設置	千葉港 千葉中央地区	—	千葉県(港湾管理者)	—	—	
		電気推進式の清掃船の導入	千葉港 木更津港	2隻	千葉県(港湾管理者)	—	—	
	ターミナル外	生産体制見直しによる効率化等	千葉港 葛南中央地区	-	㈱クボタ	2027年～	CO <sub>2</sub> 削減量： 2700トン/年	

### 3. 千葉港・木更津港港湾脱炭素化推進計画の変更（案）

計画案頁:P21

表 11 温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に関する事業

	区分	施設の名称 (事業名)	位置	規模	実施主体	実施期間	事業の効果	備考
長期	出入 船舶 ・車両	水素ステーションの導入	千葉港 木更津港	—	千葉県（港湾 管理者）	—	未定	今後の技術親展に伴い決定
	ターミナル外	買電のグリーン化/証書購入	千葉港 五井地区	—	AGC(株)	—	CO <sub>2</sub> 削減量： 約25万ト/年	
		自家発電及び 焼却炉における 燃料のグリーン化/証書 購入	千葉港 五井地区	—	AGC(株)	—	CO <sub>2</sub> 削減量： 約18万ト/年	
		首都圏CCS (二酸化炭素 回収・地下貯留) 事業	木更津港 君津地区	—	日本製鉄(株)、 (株)INPEX、 関東天然瓦斯 開発(株) 首都圏CCS(株)	2030年度～	貯留量(最大) ): 140万ト/年	JOGMECによる「先進的CCS事業にかかる設計作業等」の候補に選定。実装については、同事業を受けて別途決定。

### 3. 千葉港・木更津港港湾脱炭素化推進計画の変更（案）

計画案頁:P22

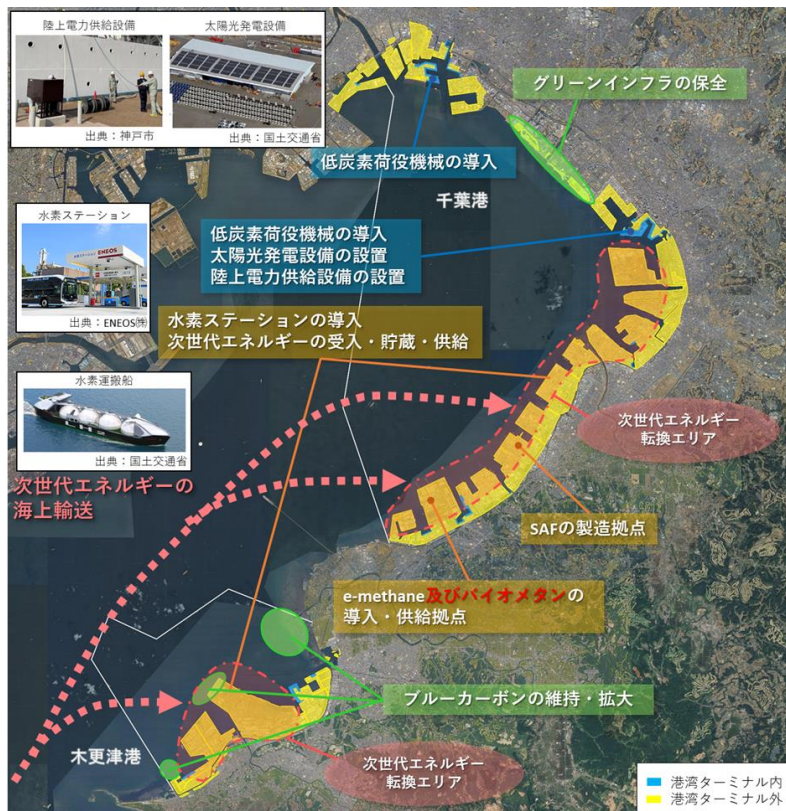
表 13 港湾・臨海部の脱炭素化に貢献する事業

	プロジェクト	施設の名称 (事業名)	位置	規模	実施主体	実施期間	事業の効果	備考
短期	廃棄物発電PJ	廃棄物発電	千葉港 千葉中央 地区	9,170kW (現在)	千葉市 新港清掃工 場	2002年度 ～ 2025年度	発電量： 約42,000MWh/年	
	輸入貨物の陸揚港転換による陸送燃料の削減PJ	一部輸入品の荷揚げを東京港から千葉港へのシフトによる陸送燃料削減	千葉港 姉ヶ崎地 区	—	三井化学㈱	2025年9 月～	従来より 70%CO2削減	
中期	航空燃料(SAF)製造PJ	航空燃料(SAF)の製造	千葉港 姉崎地区	—	出光興産㈱	2028年度	未定	
	e-methane(合成メタン)及びバイオメタン供給PJ	都市ガスへのe-methane(合成メタン)及びバイオメタンの導入・供給	千葉港 南袖ヶ浦 地区	未定※	東京ガス㈱	2030年 以降順次	未定※	※2030年に都市ガスの1%以上の導入を目指して検討中。事業の効果は今後具体化とあわせて検討する。

# 3. 千葉港・木更津港港湾脱炭素化推進計画の変更（案）

計画案頁:P25

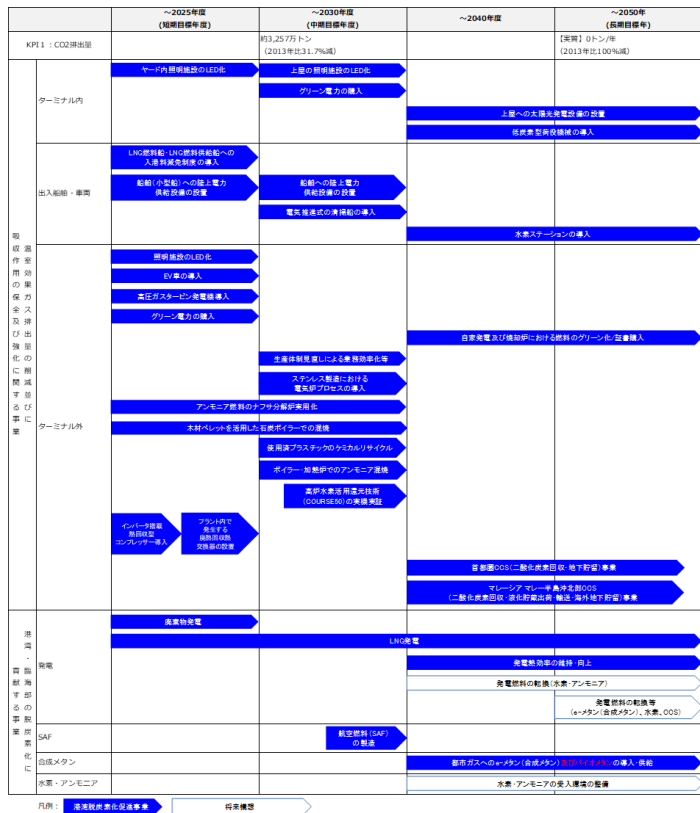
図 16 千葉港・木更津港港湾脱炭素化推進計画の将来構想イメージ



# 3. 千葉港・木更津港港湾脱炭素化推進計画の変更（案）

計画案頁:P27

表 14 千葉港・木更津港港湾脱炭素化推進計画の目標達成に向けたロードマップ



## 4. 今後の検討体制について

## 4. 今後の検討体制について

### ○計画策定前

千葉港港湾脱炭素化推進協議会、木更津港港湾脱炭素化推進協議会

令和5年3月

第1回協議会

・協議会規約、協議会の進め方の提示

令和6年3月

第2回協議会

・CO2排出量、CO2削減目標を提示

令和6年11月

第3回協議会

・水素・アンモニアの供給目標、港湾脱炭素化促進事業  
・港湾脱炭素化推進計画(案)の提示

令和7年3月

第4回協議会

・港湾脱炭素化推進計画(最終案)の提示

令和7年3月28日

計画策定

R7.3.13

第4回CNP協議会資料に一部加筆

### ○計画策定後のイメージ

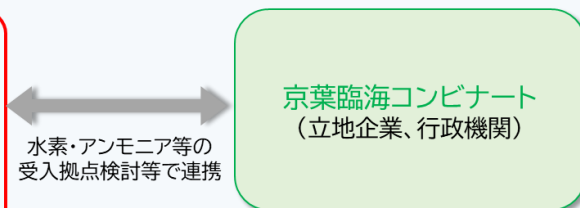
千葉港・木更津港港湾脱炭素化推進協議会

〇〇部会(次世代エネルギーの受入拠点検討)  
(立地企業、行政機関、港湾管理者)

〇〇部会(港湾物流の脱炭素化を検討)  
(港湾団体、運送事業者、船社、行政機関、港湾管理者)

〇〇部会(その他、必要に応じて設置)

※学識経験者は、協議会のアドバイザーとし、助言を頂く。



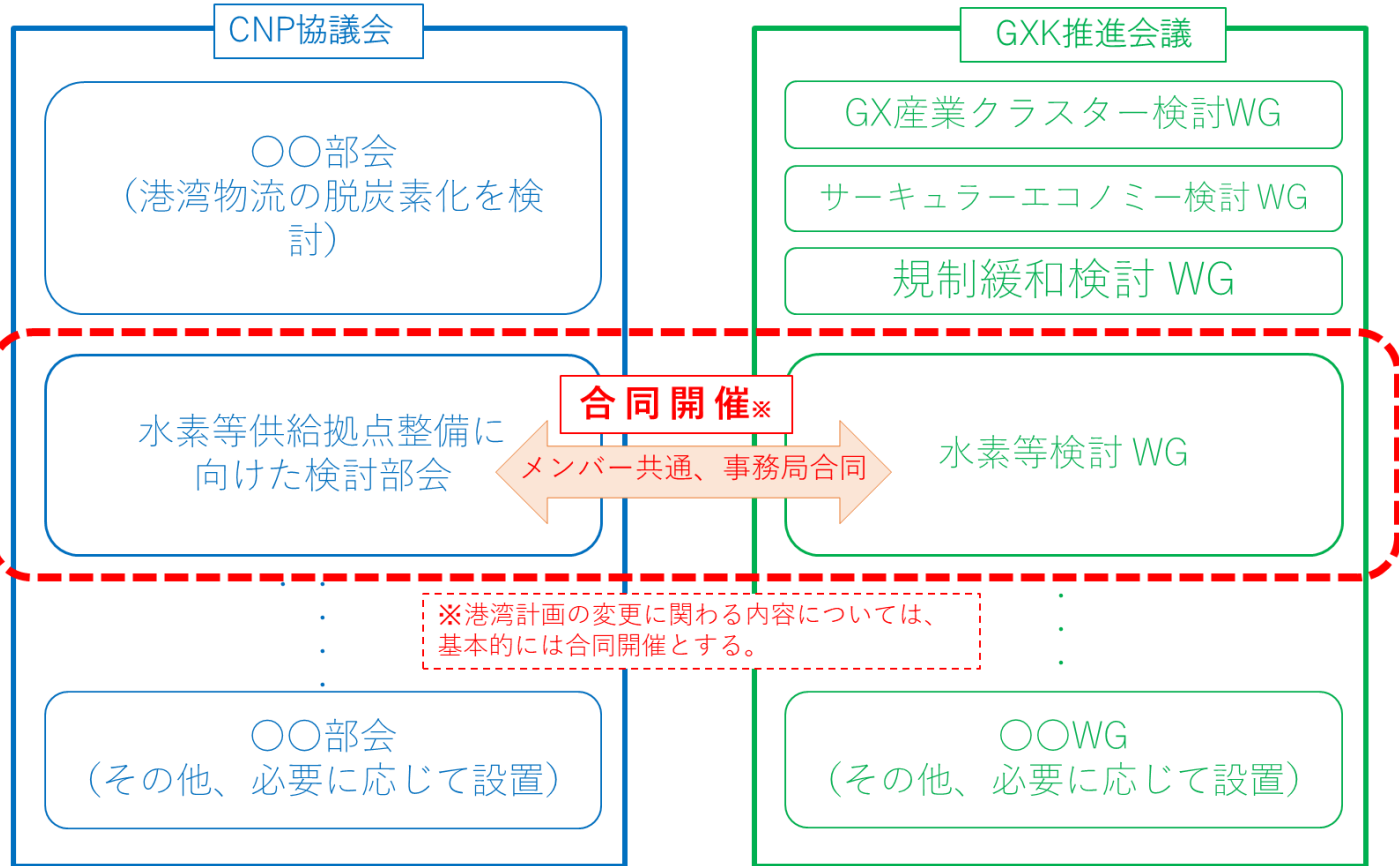
※CNP協議会での受入拠点検討では、受入施設(岸壁等)の港湾計画への位置付けについても検討

## 4. 今後の検討体制について（各部会の取組内容）

- 具体的な取組を個々に検討するため、下部組織として「部会」を設置する。
- 今後の脱炭素化に資する技術の進展や社会状況の変化等を踏まえ柔軟に対応。

部 会（仮称）	取組内容（案）
水素等供給拠点整備に向けた検討部会	<p>【構成委員（案）】 水素等の共同活用を図るために関係する企業 + 関係行政機関</p> <p>【検討事項（イメージ）】 水素・アンモニア等の受入拠点整備に関する事項を検討 例) コンビナートでの具体的なニーズを受け、受入施設（岸壁等）の港湾計画や港湾脱炭素化推進計画への位置づけ。 <b>※ コンビナートでの検討を踏まえる必要、連携が不可欠</b></p>
港湾物流検討部会	<p>【構成委員（案）】 港湾物流に関する団体 + 関係行政機関</p> <p>【検討事項（イメージ）】 公共ふ頭における港湾物流に係る整備について検討 例) 陸上電力供給（AMP）設備の検討 ゲート予約システムの導入検討 輸送・集配段階の脱炭素化（EV・FCV車両等） 等</p>
・・・ ○○部会	今後の検討状況に応じて、柔軟に部会の設置を検討する。 （例：CCS検討部会 等）

## 4. 今後の検討体制について（京葉臨海コンビナートとの連携）



## 4. 県の実施する事業者向け脱炭素化促進事業について

- (1) CNP認証（コンテナターミナル）について
- (2) 県の実施する事業者向け脱炭素化促進事業について
- (3) 千葉県 港湾のトピックについて

## 4. 県の取組について (1) CNP認証 (コンテナターミナル)

### CNP認証 (コンテナターミナル) とは

#### 目的

カーボンニュートラルポート (CNP) の形成に向けたコンテナターミナルにおける脱炭素化の取組の透明化を図り客観的に評価することにより、当該取組を促進することが目的。

#### 対象

本認証制度の認証等の対象は、国内港湾のコンテナターミナル

### CNP認証 (コンテナターミナル) の意義

- 港湾ターミナルの脱炭素化が進むことで、サプライチェーンにおいてターミナルを利用する荷主・船社・背後圏輸送を含めた物流事業者等の脱炭素化の取組に貢献。
- 脱炭素化の取組に係る客観的な評価結果を荷主・船社等の港湾ユーザーや資金調達先・社会全体に訴求することにより、荷主・船社等から選ばれる競争力のある港湾の形成に寄与。

### 認証取得のメリット

- 認証の取得は、脱炭素化による企業価値の向上に取り組む港湾ユーザー (荷主、船社、物流事業者等) や資金調達先 (投資家、金融機関等)、社会全体に対するPRツールとして活用可能。
- ターミナルの評価を通じ、港湾全体でのCNP形成に向けた機運醸成が図られ、CNPに取り組む企業等や港湾自体のブランド力の向上等の相乗効果が期待できる。

# 4. 県の取組について (1) CNP認証 (コンテナターミナル) : 評価される取組例

## CNP認証 (コンテナターミナル) で評価する脱炭素化の取組例

ターミナルにおける脱炭素化の取組の実施状況に応じて、レベル1からレベル5までの多段階で評価。

### ターミナルにおける 貨物の取扱等に関する脱炭素化の取組例



### ターミナルを利用する 船舶や車両の脱炭素化に資する取組例



### ヤード照明のLED化



(例: CONPAS)  
ゲート予約システム  
の導入等による  
ゲート前渋滞の  
緩和



## 4. 県の取組について (1) CNP認証 (コンテナターミナル) : 千葉港の申請

### 千葉港コンテナターミナルにおけるCNP認証 (コンテナターミナル) 取得に向けた取組方針

対象施設	千葉港コンテナターミナル (千葉市中央区)
申請時期	令和8年4月 (予定)
申請主体	千葉中央ふ頭コンテナターミナル運営協議会 (ターミナルオペレーター)
主な取組	港湾脱炭素化推進計画の策定、インバータ制御方式のガントリークレーンの導入、LED照明の導入等
申請レベル	レベル1

#### 【申請後の取組方針】

- 千葉港コンテナターミナルの利用者等と連携し、ターミナル内の省エネ設備導入・再エネ活用等の取組を推進する。
- 港湾脱炭素化推進計画の目標 (KPI) への位置づけについて、検討を行う。

## 4. 県の取組について (2) 事業者向け脱炭素化促進事業

### 業務用設備等脱炭素化促進事業

対象者	県内中小事業者等（中小企業・NPO・組合等）
対象経費	省エネ診断費、省エネ・再エネ設備の導入経費
補助率 補助上限	経費の1/2（省エネ診断あり） 経費の1/4（簡易自己診断） 上限：1,000万円（簡易：500万円）

### 千葉県地域交通等次世代自動車導入促進補助金

対象者	県内にバス・タクシー・トラック等の事業所を持ち次世代自動車（EV・PHEV・FCV）を導入する事業者
対象経費	【車両】EV・PHEV・FCV（国補助金の交付が要件） 【設備】充電設備・蓄電池・ソーラーカーポート
補助率 補助上限	車両：国補助額×1/4～1/2 充電設備：経費×1/6～1/3 1事業者あたり上限：1,500万円/事業者

### 中小事業者等向け脱炭素化（伴走型）相談支援事業

対象者	県内中小事業者等
対象経費	専門家（エネルギー管理士・中小企業診断士等）による対面・現地訪問型相談
補助率 補助上限	無料 （千葉県中小事業者等脱炭素化支援センター実施）

### 中小事業者等向けスマート省エネ技術導入促進事業

対象者	県内中小事業者等（中小企業・NPO・組合等）
対象経費	エネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入経費（機器購入費・設置工事費等）
補助率 補助上限	経費の1/3 上限：1,000万円

### 千葉県中小事業者等次世代自動車用設備補助金

対象者	県内中小事業者等（個人・組合等含む） ※蓄電池等は太陽光発電の併設が要件
対象経費	蓄電池・充電設備（普通・急速）・V2H・外部給電器 ソーラーカーポート（機器購入費のみ）
補助率 補助上限	経費の1/10（蓄電池・充電設備等） 経費の1/6（ソーラーカーポート） 上限：1設備50万円（ソーラーCPは1事業所あたり）

### 千葉県立地企業補助金

対象者	県内に工場等を新設・再投資（増築等）する企業
対象経費	建物・設備に係る不動産取得税相当額 償却資産に係る固定資産税相当額（新設の場合のみ） <small>※県経済けん引地域かつ特定の成長産業分野（エネルギー・環境関連分野等）の工場等を新設する場合は補助上乗せ（土地に係る不動産取得税、法人県民税・事業税等の相当額）あり</small>
補助率 補助上限	上限：10億円（大規模投資は70億円）

※ いずれも臨海部立地企業を含む県内企業全般への支援メニュー  
※ 掲載内容は令和7年度の事業であり、最新の情報は県HP等をご確認ください。

## 4. 県の取組について (3) 千葉県 港湾のトピックについて

### 千葉県港湾戦略策定事業

#### [概要]

成田空港の「第2の開港プロジェクト」や広域道路ネットワーク整備の進展など、本県港湾を取り巻く環境の変化に対応するため、港湾の中長期的な発展に向けた戦略を策定します。

#### [対象]

県内7港湾

(千葉港、木更津港、上総湊港、浜金谷港、館山港、興津港、名洗港)

#### [実施内容]

- ・各港湾の現状把握、課題分析
- ・港湾利用に関する需要の推計
- ・経済波及効果を踏まえた将来像の検討
- ・収支計画の検討

#### [スケジュール]

令和8年度：関係者ヒアリング、将来像の検討・とりまとめ

令和9年度：港湾特別会計の収支計画作成、戦略の策定

